

財務影響分析：

地震により生産施設が被害を受けると、これを修復するための費用、いわゆる財物損失、ならびに事業中断による逸失利益などの損失が発生します。このため、場合によっては運営資金の枯渇、債務の不履行などが発生します。そこで、発災時の期末に現金あるいは現金同等物がどれほど不足するのか、どの程度の資金調達を考慮しておかなければならないか、などを把握するために財務影響分析があります。また、地震保険やキャットボンド、保険デリバティブ¹⁾などの金融対策の適正化にも同分析は役立ちます。

財務諸表：

財務諸表、いわゆる決算書は貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書の3種から構成されます。これらに加え、2006年より株主資本等変動計算書が加わり、近年では財務4表と呼ぶようになりました。さて、財務影響分析の目的からは、財務状況を把握するための各種業績指標の中で、特に期末の流動比率、当座比率、自己資本比率、現金あるいは現金同等物などを見ることになります。そこで、株主資本等変動計算書を除いた財務3表に着目し、財物損失と逸失利益を考慮します。

地震による財務上の損失：

地震による損失は財物損失と逸失利益に分けられますが、財物損失は建屋や製造設備等の有形固定資産の損失と、仕掛品や在庫品などの流動資産、特に棚卸資産の損失から構成されます。まず、有形固定資産については、施設の再調達価格（再建するのに必要な費用、時価）に加え貸借対照表から差し引く除去損（簿価上での逸失資産額）も計算しなければなりません。つまり、有形固定資産の財物損失額は、再調達ベースと簿価ベースの2つが必要になります。また、仕掛品や在庫品などの流動資産は、少なくとも1年以内には換金できる資産ですから、再調達ベースの損失額だけとなります。まとめると表1のようになります。

表1 財物損失の分類

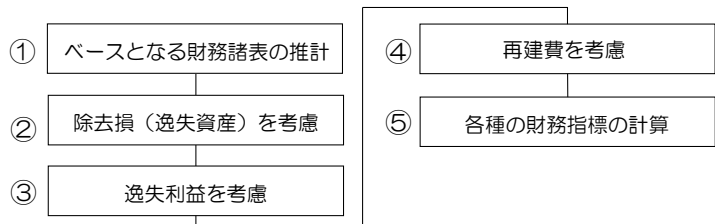
施設	分類	再調達ベース	簿価ベース
建屋、設備機器など	土地を除いた有形固定資産	○	○
仕掛品、在庫品など	棚卸資産	○	—

財務影響分析の手順：

表2に手順を示します。まず、①直近の財務3表を参照し、ベースとなる財務諸表を設定します。期中に地震が発生したと仮定し、②財物損失の内

先ず除去損（逸失資産）を計上します。その際、損壊した有形固定資産については簿価上の価値を、損壊した仕掛品や在庫品については逸失棚卸資産としての再調達価値をそれぞれ負計上します。③逸失利益を考慮します。逸失利益は生産できない期間の売上減を当初の売上から負計上しますが、生産できない期間の材料費や外注費、光熱費なども負計上します。④再建費を計上します。再建費は修復するための費用であり、新たな設備投資と位置付けることができます。最後に、各種の業績指標を見ることで、外部からの資金を必要とするか、どの程度の調達資金を考慮しておかなければならないか、どのような金融対策が効果的か、などを判断します。

表2 財務影響分析の手順



1) 日本公認会計士協会：東北地方太平洋沖地震による災害に関する監査対応について，会長通牒，平成23年第1号，平成23年3月30日